

< 国内情勢 >

岸田内閣の内憂外患

—衆院選の結果次第で岸田政権は空中分解する—

衆院選まであと数日。大手新聞などの情報をまとめると、自公与党は議席を大きく後退させるも辛うじて過半数を維持する可能性が高いという。

だがその結果次第で、岸田政権が描く看板政策が総崩れし、それが日本の苦境をさらに拡大させることになる可能性もある。

「新しい資本主義」「成長と分配の好循環」

岸田文雄は首相になった直後に「新しい資本主義」を掲げた。岸田が「新しい資本主義」「新自由主義からの転換」と口にした途端、各方面から批判が噴出。

ネット上では「キモい（気持ち悪い）」といった言葉まで飛び出している。感情論的な批判はともかく、その中身を見ていきたい。

岸田は就任後初めての所信演説で、「信頼と共感が得られる政治が必要」と強調。「成長の果実を分配することで次の成長につなげる『新しい資本主義』を実現する」と語った。今日、世界的な規模で「格差社会」が問題となっているのは周知の通り。特に格差が広がっているのは米国で、米国民の1%の人が米国の総資産の3割以上を握っている。トランプ大統領誕生直前に「我々は99%」といったスローガンが流行ったのも、こうした富の偏在を明らかにしたものだ。

国際的 NGO（非政府国際協力組織）「オックスファム」によると、世界で作り出された富の82%を手にするのは、世界の上位1%の大金持ち。世界人口の下半分、40億人は、1年間働き続けても財産は増えていないという。格差社会を生み出しているのは欧米諸国や資本主義国家だけではない。中国では都市と農村で極端な格差があることはよく知られる。

中国の大都市には、家計資産1億円を超す富裕層がゴロゴロしているが、農村を中心に平均月収が1000元（1万5000円）以下の人民が6億人以上もいる（2020年5月の李克強首相の発言）。世界最貧地域と呼ばれるアフリカでは、1日に1ドル50セント（160円）しか稼げない人が7億人も暮らしている。格差社会を打破することは、世界中の政治家に与えられた使命と言えるだろう。

岸田首相の「新しい資本主義」とは、構造改革路線が生んだ所得格差の是正と、中間層への手厚い分配による「令和版・所得倍増計画」を掲げたものだ。少なくとも表面上は、世界の流れを把握したものといえる。

岸田政権を支える3人の若者

岸田は所信表明演説で「早く行きたければ一人で進め。遠くまで行きたければ、みんなで進め」という諺を使った。この諺は、一説にはアフリカのものだというが、アフリカの人は「聞いたことがない」という。米国でも元副大統領のアル・ゴアやブッカー上院議員が引用していた諺なのだが、出所は明確ではない。岸田文雄をよく知る人は「岸田さんらしい言葉」という。

この諺は、雰囲気は解るが、これが「新しい資本主義」の方向性を示すとは考えにくい。岸田の「新しい資本主義」「令和版・所得倍増計画」の中身を作り上げたのは、岸田本人ではなく側近の若手議員3人によるものだと考えられる。

岸田側近の若手3議員とは、木原誠二（東京20区）、村井英樹（埼玉1区）、小林史明（広島7区）である。木原（51歳）・村井（41歳）は、共に東大卒で財務省出身の官僚だ。元財務官僚と聞くと、それだけで拒否反応を見せる方も多いが、この2人は国を思う精神が強い若手議員である。

木原は官房副長官、村井は首相補佐官に任命されている。官房副長官も首相補佐官も、勤務地は首相官邸。首相官邸にいるのは首相、官房長官など数名だけだ。ここにいるということは、岸田の信頼が厚く日本の未来を本気で考えられる人間だけだ。木原・村井が官邸に入って、岸田の懐刀（ふところなたな）として活躍すると期待したい。もう一人の若手小林（38歳）の実家は広島の漁業関係者（漁網メーカー）だった。上智大からNTTドコモに就職した小林は、日本の漁業の未来を案じて広島で活動を開始。

30歳で自民党支部長となり、同年、広島7区から出馬して、自民党が大勝した2012年衆院選で初当選。NTTドコモ出身だけあってデジタル分野に明るい若手だ。牧島かれん（44歳）デジタル大臣の下でデジタル庁担当副大臣に抜擢されている。デジタル庁は初代の平井卓也（63歳）の評判が悪く、利権まみれの省庁と思われてきただけに、牧島大臣の手腕が問われるところ。小林を副大臣に送り込んだ岸田の意欲は高く評価できる。

自民党内の勢力図をめぐる戦いが始まった

「最近のバラマキ合戦のような政策論を聞いていて、やむにやまれぬ大和魂か、もうじつと黙っているわけにはいかない、ここで言うべきことを言わねば卑怯でさえあると思います。数十兆円もの大規模な経済対策が謳われ、一方では、財政収支黒字化の凍結が訴えられ、さらには消費税率の引き下げまでが提案されている。まるで国庫には、無尽蔵にお金があるかのような話ばかりが聞こえてきます」

これは月刊誌『文藝春秋』11月号に掲載された矢野康治財務省事務次官の論文の冒頭部である。衆院総選挙直前という微妙な時期。特に与党である自民党は、支持を確保するために「バラマキ」の公約を掲げたいところ。そんなときに身内のはずの財務省NO.1の矢野事務次官がこんな論文を発表したのだから、政調会長の高市早苗が激怒するのも当然かもしれない。

矢野次官の論文内容は、決して間違っていない。国家の財布は、無尽蔵にカネを出す金庫ではない。明確な成長戦略が作られない限り、政府のカネをあてにすることはおかしい。まして日本の国家予算は歳入が60兆円程度。

民間経済はその10倍の規模を持つ。効果的に使わないと、民間経済に押し潰されることもある。国のカネだといっても、正しく使わなければ捨て金になってしまう。矢野次官論文の主旨は正当なものだ。だが矢野次官の『文藝春秋』誌寄稿が、麻生前財務大臣の差し金によるものだと判明したことで、少し意味が違って受け取れる。安倍晋三の「アベノミクス」と、それを継承しようとした「サナエノミクス（高市早苗）」を否定する動きもと考えられるのだ。同時に、岸田の「新しい資本主義下の成長と分配」が安倍晋三の構想とは異質なことも理解でき

る。アベノミクスとは極論を言えば、上の田んぼに水をどんどん注ぎこめば、やがて下の田んぼにも水が下りて来て、みんなが潤うというものだった。予定通り、上の田んぼにはどんどん水が注がれた。ところが水は下りてこない。下の田んぼは干上がっているのに、水が豊富な上の田んぼは、脇に新たな田んぼを作り、どんどん大きくなっている。上の田んぼとつながっているヤツだけが儲けし、つながっていない庶民は干上がってしまった。

それがアベノミクスだった。それでは、木原・村井・小林の若手三人衆が中心となって作った岸田の「新しい資本主義」になれば、下の田んぼに水が流れてくるのだろうか。末端の庶民大衆にまで水は行きつくのだろうか。それは、やってみないとわからない。だが少なくともアベノミクスのような、ごく一部だけが潤うものでないことは確かだ。

自民党内での綱引きとでもいうのか、勢力争いが始まっている。財務省・矢野事務次官の『文藝春秋』はその一つの表れだ。また首相就任時に岸田が表明した「令和版・所得倍増計画」という主張が、党首討論時には姿を消してしまった。

わずか1週間で岸田の論調から鋭さが消えたのだ。岸田の「新しい資本主義」論（若手三人衆の論）を抑え込もうとする力が働いていることが透けて見える。

政調会長の高市早苗が矢野事務次官に怒りのホコ先をぶつけたのがその代表例だ。自民党の派閥は、ざっと7大派閥に分類できる。

最大が91人を擁する清話会（細田派＝安倍晋三など）。つづいて麻生派の54人、竹下派（平成研究会）の52人。4番目が二階派（志帥会）45人で、その次が岸田派（宏池会）の44人。以下、石破派（水月会）14人、石原派9人である。

党内2番目の麻生派は宏池会から分裂した派閥で、岸田派と合流して「大宏池会」を作る可能性もある。かつて安倍政権と密接な関係を構築していた麻生派がどんな動きをするか、見通せない。

また派閥を横断して勢力を振るっている甘利明「さいこう日本」グループからも目が離せない。まもなく行われる衆院選では、与党が本当に僅差で過半数を維持できるかが問題となっているが、同時に自民党内での勢力地図がどう変わるか、こちらも重大である。

野中広務の亡霊が動き出す

今回の岸田政権で国家公安委員長に就任したのは二之湯智（にのゆさとし）参院議員 77 歳。来年（令和 4 年・2022 年）夏で政界から引退する予定だという。

77 歳の入閣にマスコミでは「思い出つくり入閣」などとの揶揄（やゆ）が飛び交っている。二之湯は竹下派（平成研究会）に所属し、総裁選決選投票で竹下派が岸田を支援した見返り人事ともいわれる。だが実態は、そんなものではない。

二之湯智という人物を知れば、岸田の覚悟が理解できる。

二之湯は京都市出身。大学（慶応義塾大）卒業後、米国に游学。帰国して野中広務後援会連合事務局長となり、その後京都市議に当選、全国市議会議長も経験した。平成 16 年（2004 年）に参院議員に当選して国政に参画した政治家。

これだけで野中広務との太く強い関係が浮かび上がる。

野中広務は戦中の昭和 18 年に京都府園部の高校を卒業後、国鉄の大阪支局に配属となった。そのときの支局長が、後に首相となった佐藤栄作である。

野中はその後、町議会議員・京都府議を経て衆院議員。国家公安委員長・官房長官・幹事長などを歴任。自民党では「陰の総理」と呼ばれるほどの実力者となった。野中は終始「郵政族のドン」だったが、「郵政民営化」を叫ぶ小泉純一郎と激しく対立。さらに小泉だけではなく、安倍晋三とも敵対する。野中は安倍晋三の政治姿勢を極度に嫌い、「絶対に許せない」「死んでも死にきれない」と恨み節を口にすることが多かった。

また麻生太郎の差別発言についても鋭く批判。自民党内で孤立状態に陥った末、平成 15 年（2003 年）に政界から身を引いたが、世界各国の重鎮から実力を認められた政治家、国際政治の感覚が鋭敏な政治家でもあった。

前述したとおり、二之湯は野中広務後援会連合事務局長という立場を背景に、全国市議会・全国村議会議長会などに幅広い人脈を形成、発言力を強めた人物だった。野中広務が同和行政に圧倒的な力を持っていたその根源に、二之湯の存在があったともいえる。そんな二之湯を岸田が閣僚に仕立てた理由の一つに、「新しい資本主義」「格差社会の是正」実現に同和問題が重要だという認識があるからだ。だがこの問題は、一步間違えば命取りになる。

岸田は相当な覚悟をもって「新しい資本主義」構想をぶち上げた。二之湯の入閣は、その決意の表れと読むべきだろう。二之湯智を育て上げた政治家・野中広務が亡くなって、まもなく4年になる。野中は国際政治感覚に優れていたが、特に中国と北朝鮮とは関係が深かった。平成2年（1990年）の「金丸訪朝団」の一員として北朝鮮に渡り、平成9年（1997年）の「森訪朝団」にも同行しており、北朝鮮との信頼関係は厚かった。さらに中国との関係も強く、中国の政治家と深い関係にあるといわれる。この野中広務の中国人脈を継承したのが二階俊博（前自民党幹事長）だった。

二階俊博は平成28年（2016年）に、自民党幹事長に就任した。77歳の幹事長就任は史上最高齢だったが、なんとそれから令和3年（2021年）10月まで、5年以上となる1885日間という最長在職の幹事長を続けた。82歳の二階は、今回幹事長の座を降りるにあたり、岸田に「訪朝」の許可を求めたと伝えられる。

これは非公式情報であり、どこにも出回っていない。また二階の申し出に対し、岸田は回答していないと伝えられる。数日後の総選挙で自民党がどれほど議席数を減らすのか、まだ読み切れていない。さらに自民党内で岸田がどれほど地盤を固められるかも不明だ。「日中」「日朝」関係の修復は野中広務の宿願でもある。日朝関係が修復に向かえば、北東アジア情勢は一気に激変する。

北朝鮮が今、極度の財政難に陥っていることは誰の目にも明らか。北朝鮮は国営企業どころか、国家機関そのものが財政難で、物資の輸入代金も支払えず、給料も遅配されている。なにしろ北朝鮮は、紙幣の印刷もままならず、ついに10月中旬以降には「紙幣に代わる臨時の金券トンピョ」を発行し急場をしのいでいる状況にある。

岸田が安倍晋三の腐れ縁から脱却し、新たな分配の構図を作り出すことができれば、おそらく二階は北朝鮮に飛ぶだろう。それは世界に激震を与える。緊張下にある米中関係も激変する。だが総選挙の結果によっては、たとえ自公与党が過半数を超えても、岸田政権は足元がぐらついた不安定な政権で終わってしまうだろう。10月31日の総選挙の結果が待ち遠しい。■